

枠組みを意図的に作るのも一案であろう。日本教育史からの比較史への積極的な問題提起が期待される。

本書は、『身体と医療の教育社会史』『ネイションとナショナリズムの教育社会史』『実業世界の教育社会史』に続く比較教育社会史の第4弾である。この魅力的な共同研究シリーズの今後の充実を願っている。「鎖国」的な一国国民教育史に未来はない、と思うからである。
(昭和堂刊 2006年2月発行 A6判 337頁＋viii 本体価格4,000円)

天野 郁夫 著

『大学改革の社会学』

伊藤 彰浩 (名古屋大学)

本書は近年の高等教育改革に関わる諸主題を論じた23の「時論」を集成したものである。扱われた主題の範囲はマクロな高等教育システム論から、認証評価、専門職大学院、教養教育、入学者選抜、教員組織、学力問題といった個別問題まで多岐にわたる。それらはいずれも1998年以降、わが国の高等教育の「伝統的で安定的な秩序」(9頁)が大きく崩れはじめた時期以降に発表された論文であり、その大半は『IDE—現代の高等教育』、『カレッジマネジメント』などの雑誌を初出としている。すなわち本書は、「新しい秩序」を模索し大きく揺れる近年の高等教育の見取り図と今後の課題を、多様な主題を取り上げ、幅広い読者層が親しむことのできる文章によって描き出している。各論文はそれぞれに密度の濃い中身をもつが、それらが1冊の書物として集成されることで、近年のわが国の高等教育システムの全体像を深く知るための最良のテキストになっている。というのも、選ばれた主題はいずれも昨今の高等教育改革のポイントとなる事柄であり、また以下に述べるように、本書にはここ30年間以上もわが国の高等教育研究をリードしてきた著者の学識・経験が遺憾なく盛り込まれているからである。

さきに本書は「時論」の集成であるといったが、しかし「時論」という言葉からしばしば連想しがちな軽さや底の浅さと本書が無縁なことは強調しておかねばならない。「教育社会学の研究者として

の立場から」(10頁)とあるように、各論文では著者の周知の持ち味というべき歴史的・国際比較的な視座が縦横に用いられ、明快・犀利な分析的・構造的な実態把握がなされ、昨今の場当たり的にもみえる高等教育改革の背景にある構造とその変動過程が浮き彫りにされる。本書で描かれる見取り図を要約すれば、大衆化・市場化・グローバル化、さらには人口変動・経済変動・政策変動といったマクロな国際的・国内的なトレンドを背景にして、アメリカ高等教育モデルの強い影響のもとで、また政策的には『『高等教育計画と各種規制』の時代から『将来像の提示と政策誘導』の時代』(8頁)への変化のもとで、新たな高等教育の「秩序」の構築が、とりわけ「個別の大学と大学人」に要請されている(10頁)、といったところになるだろうか。加えて、各論文でのそれぞれの主題に関わる歴史的背景への言及が、効果的に現在という時代を相対化し、その特徴と課題とを浮き彫りにしていること、またたとえば「同窓会」といったこれまでの研究が本格的に対象としてこなかった主題が取り上げられていることも魅力である。このように本書は、そのタイトルの通り『大学改革の社会学』(傍点は引用者)であり、高等教育問題の専門研究者にとっても大いに読み応えがある。

とはいえ本書の魅力はそこにとどまらない。アカデミックな構造分析だけでなく、それをベースに展開される「時論」もやはり本書の魅力である。従来の「秩序」が崩れた後の新しい「秩序」のあり方を模索し、進行しつつある高等教育政策・改革に対する批判的な、しかし同時に建設的な言説が本書のいたるところにみられる。政府における高等教育のグランドデザイン不在、専門職大学院と既存の大学院の関係の不明瞭さ、認証評価導入の根拠の希薄さ、教養教育をめぐる混乱など、批判の舌鋒は実に鋭い。本書を読みながら、ある文科省OBが著者を評して、高等教育政策の「対抗軸を提示してくれる存在」として実に貴重だと述べた言葉を思い出した。周知のように著者は大学審や中教審の委員を務め、本書で取り上げられている政策のいくつかの形成にかかわっている。本書ではおそらくそうした場での著者の発言が幾分か再現されているのであろうが、しばしば審議会委員経験者がおこないがちな政策の代弁・解説ではなく、そのレベルを大きく超えた政策批判・提言がここにある。

先述したように本書は高等教育に関わる今日の主要問題をほぼ網羅している。高等教育研究が専門分化あるいは「たこつぼ化」するなかで、著者が高等教育システムの全体像を描くことのできる数少ない研究者であることは改めて強調するまでもない。しかし、それだけに本書でさらに深く論じてもらいたかった主題がいくつかある。

ひとつは高等教育機関のマネジメントやガバナンスの問題である。本書で繰り返し述べられているように、いまや求められているのは諸課題に対する各高等教育機関の「主体的な対応」であり、そのことはまさしく各機関のマネジメント・ガバナンスのあり方を問うことになる。本書でも法人化や学長に関わる章などですでに若干の言及があること、また著者が述べているように各機関の多様性ゆえにこの問題は単純な整理ができないことは理解しつつ、著者のさらなる見解を聞きたいという思いは強く残る。

もう1点は上述の問題ともかかわるが財政という主題である。高等教育機関の死命を制する主題であるにもかかわらず、このことが一部の専門家の問題になりがちではないだろうか。著者にこそ

一般の大学関係者に対してこの問題の構造と課題とを平易に語ってもらいたかったという思いを抱く。

最後に的はずれな推測かも知れないが気になったことがある。それは著者の用語法の微妙な変化である。最近の執筆になる文章には、たとえば「大学と高等教育」(1頁)といった表現にみられるように、大学を他の高等教育機関とは別格として扱いつつあるように思える箇所がある。筆者は本書でしばしば「大学とは何か」を問い直すべきことを説いている。ひょっとすると、いまや「高等教育」の中に溶解しつつあるかにみえる、「大学」アイデンティティの危機とその再構築を求める著者の意識が上記の用語法の背後にあるのかもしれない。残念ながらその再構築の方途は本書では明確には述べられていない。著者にそのヒントをぜひ伺ってみたいところであるが、しかしこのことはすべての大学人がまず自ら考えるべき課題なのであろう。

(玉川大学出版部刊 2006年3月発行 菊判
284頁 本体価格4,200円)